

平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

適時開示情報
閲覧サービス
に掲載済み

平成18年10月31日

上場会社名 豊田通商株式会社
コード番号 8015

(URL http://www.toyota-tsusho.com/)

代表者 取締役社長 清水 順三
お問合せ先 経理企画部長 富永 浩史
中間連結決算取締役会開催日 平成18年10月31日
親会社等の名称 トヨタ自動車株式会社 (コード番号:7203) 親会社等における当社の議決権所有比率 22.4%
米国会計基準採用の有無 無

TEL (052) 584 - 8896

工場取引所 東証 名証 第1部
本社所在地 愛知県

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高 (対前年中間期増減率)		営業利益 (対前年中間期増減率)		経常利益 (対前年中間期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	2,934,669	(59.0)	50,692	(44.0)	55,697	(47.2)
17年9月中間期	1,845,684	(14.7)	35,214	(35.4)	37,829	(30.4)
18年3月期	3,945,319		80,056		86,179	

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	38,751	(90.2)	119	81	119	11
17年9月中間期	20,375	(9.6)	73	15	72	67
18年3月期	45,732		161	88	160	75

(注) 1. 持分法投資損益 18年9月中間期 3,738百万円 17年9月中間期 796百万円 18年3月期 1,180百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 323,454,495株 17年9月中間期 278,548,716株 18年3月期 278,540,658株
 3. 会計処理の方法の変更 無

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
18年9月中間期	2,373,870		497,744		19.1	1,401	78	
17年9月中間期	1,333,313		269,634		20.2	969	03	
18年3月期	1,602,702		314,319		19.6	1,125	12	

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 323,912,904株 17年9月中間期 278,251,899株 18年3月期 278,795,118株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
18年9月中間期	12,527		28,760		22,539		120,156	
17年9月中間期	17,854		10,212		2,647		74,949	
18年3月期	33,089		119,378		90,452		75,032	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 259社 持分法適用非連結子会社数 7社 持分法適用関連会社数 109社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 122社 (除外) 14社 持分法(新規) 61社 (除外) 5社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	百万円		百万円		百万円	
通期	6,000,000		106,000		72,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 222円 28銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料5ページをご参照下さい。

企業集団の状況

豊田通商グループは、当社及び子会社346社・関連会社176社で構成され、国内及び海外における各種商品の販売を主要業務とし、その他商品の製造・加工・販売、サービスの提供などの業務に携わっております。豊田通商グループの事業に係わる位置づけは、下図のとおりであります。

主要な子会社・関連会社

豊田通商株式会 社	金 属	豊田スチールセンター(株)	
		豊通マテリアル(株)	他 72社
	機 械 ・ 電 気 機 器	(株)トメンエレクトロニクス 東証一部上場)	
		(株)トメンデバイス 東証一部上場) 豊通エンジニアリング(株)	他 80社
	自 動 車	Business Car	
		Toyota de Angola S.A.R.L.	他 102社
	工 業 化 学 品	Tomen Power (Singapore) Pte.Ltd.	
		Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty.Ltd.	他 79社
	食 料 ・ 生 活 産 業 資 材	関東グレーンターミナル(株)	
		Oleos "MENU" Industria e Comercio Ltda.	他 29社
そ の 他	(株)トヨマック 東洋棉花(株)	他 42社	
	豊通物流(株)	他 68社	

現地法人

Toyota Tsusho America, Inc.	
Toyota Tsusho Europe S.A.	
Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.	他 33社
複数の商品を取扱う商社であり、主要な海外拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行っております。	

- (注) 1. 従来「生活産業・資材」に含めていた食料事業は、(株)トメンとの合併に伴い規模が拡大したため、当中間期より「食料」として区分しております。
2. 「機械・電気機器」は、従来の「機械情報」を呼称変更したものです。

経営方針

1. 会社の経営の基本方針

平成18年4月1日をもって、豊田通商は㈱トーマンと合併し、新生豊田通商としてスタートいたしました。新生豊田通商グループは、「人・社会・地球との共存共栄をはかり豊かな社会づくりに貢献する価値創造企業を目指す」という企業理念のもと、オープンでフェアな企業活動に努めるとともに社会的責任の遂行と地球環境の保全に取り組み、創造性を発揮して、お客様、株主、従業員、地域社会など、すべてのステークホルダーにご満足いただける「付加価値の提供」を経営の基本方針としております。

この実現に向け、豊田通商グループは  をフラッグシップ・メッセージに

Global ~ 世界を舞台とした活動の展開

Glowing ~ 健康的にして燃えたつような意欲、情熱の保持

Generating ~ 新しい事業を創造し続けること

この3つの『G』を豊田通商グループにおける価値創造の基本要件としております。

2. 会社の利益配分に関する基本方針

当社は安定的な配当の継続を基本に、業績等を総合的に勘案して株主のご期待にお応えしていきたくと考えております。

本年5月の会社法施行にともない、将来の機動的な利益配分にも対応できるよう定款を変更しておりますが当面は現状通り年2回の配当を継続したいと考えております。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

当社は当社株式の投資家層の拡大および株式の流動性の更なる向上を図るため、平成18年5月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

4. 目標とする経営指標

豊田通商グループは、長期経営計画における目標の一つである連結ROE(自己資本当期純利益率)10.0%超の維持に向けて、更なる資本効率の改善に取り組んでおります。その結果、当中間期の連結ROEは半年率9.0%となりました。

今後も資本コストの概念を取り入れた経営指標を用いて商品本部毎の使用資金に見合った付加価値・収益の実現を進め事業効率とキャッシュフローを重視した経営を、引き続き進めてまいります。

5. 中長期的な会社の経営戦略

豊田通商グループは、企業ビジョンとして「VISION 2015 - LEAD THE NEXT」を掲げ、「価値創造企業」として、6つの事業領域 = 6つの商品本部で次世代ビジネスを創造し、将来的には事業収益のバランスで、自動車分野 : 非自動車分野 = 50 : 50の実現を目指すことを戦略意思としております。

* 6つの商品本部 金属、機械・エレクトロニクス、自動車、エネルギー、化学品、食料、生活産業、資材

自動車分野を「第1の柱」として、成長機会を確実にとらえるとともに、新機能創造に努め当社ならではの強みを徹底的に強化して、更なる成長を目指してまいります。

非自動車分野においても自動車分野で培った機能、ノウハウ等の横展開により、自動車分野とのシナジーを創出し、「第2、第3の柱」を育成、確立してまいります。

リスクマネジメントを徹底するとともに、投資すべきと判断した案件については積極的に経営資源を投入し、新たな成長の可能性をとらえた事業展開を進めてまいります。

また「L・E・A・D」をキーワードに、「機能」「体質」「責任」という3つの領域からなる12の姿勢を通じて、戦略意思を推進してまいります。

【参考：L・E・A・D（3つの領域・12の姿勢）】

	L	E	A	D
機能	Linkage (連鎖)	Engineering (技術発掘)	Added Value (付加価値)	Development (開拓)
体質	Lean (筋肉質・無駄のない)	Entrepreneurial (起業家の)	Agile (俊敏な)	Dynamic (大胆な)
責任	Legality (適法・遵法)	Ethics (倫理・道徳)	Accountability (説明責任)	Disclosure (情報開示)

6. 親会社等に関する事項

(1) 親会社等の商号等

(平成18年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
トヨタ自動車株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	22.4 (0.3)	株式会社東京証券取引所 市場第一部 株式会社名古屋証券取引所 市場第一部 株式会社大阪証券取引所 市場第一部 証券会員制法人福岡証券取引所 証券会員制法人札幌証券取引所 ニューヨーク証券取引所 米国) ロンドン証券取引所 英国)

注) 親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接被所有割合で内数です。

(2) 親会社等との取引に関する事項

当中間期 平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

関係内容		取引内容	取引金額	科目	中間期末残高	
役員の兼務等	事業上の関係					
兼任0人 転籍3人	当社取扱い商品の販売及び同社製品の購入	営業取引	原材料等の販売	148,270	売掛金	36,864
			自動車等の購入	134,777	買掛金	18,605

注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針

価格その他の取引条件については、個別に交渉の上一般取引と同様に決定してまいります。

2. 上記の「関係内容」および「取引内容」において、当社の独立性を制限する事項はありません。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当上半期のわが国経済は、公共投資の減少などマイナス要因はあったものの、輸出の緩やかな伸長や堅調な雇用および所得環境による個人消費の伸び、企業の期待成長率の高まり等を反映した設備投資の加速により、全体としてはプラスの成長を維持し、引き続き底堅く推移しました。

一方海外において、米国経済は金融引締めや原油高等により、住宅投資の減少、個人消費および企業の設備投資の伸びの鈍化など、足元の減速が明らかになってきました。欧州経済は、輸出を中心とした緩やかな景気回復が続きました。中国・アジア経済は、各国の輸出が概ね堅調に拡大する一方で、内需の減速があり伸び悩みが見られましたが、中国の投資拡大による高成長の継続により、全体としては堅調な成長を維持しました。

このような環境のもと、豊田通商グループの当中間期の売上高は(株)トーマンと合併したこともあり2兆9,346億円となり、前年同期(1兆8,582億円(「その他の営業収益」を含む))を57.9%上回りました。

(注) 当中間期より「売上高」には「その他の営業収益」を含めるよう表示方法を変更しております。これに伴い前年中間期の数値を当中間期の表示科目に組替えております。

また、従来「生活産業・資材」に含めていた食料事業は、(株)トーマンとの合併に伴い規模が拡大したため、当中間期より「食料」として区分し、「機械情報」の呼称を「機械・エレクトロニクス」に変更しております。

これを事業本部別に見ますと以下の通りであります。

金属本部は、鉄鋼分野では、国内の自動車向け需要が好調に推移し、また、輸出市場も需要回復し市況も上昇傾向にある中、取引先企業への拡販に努めた結果取り扱いが伸長しました。鉄鋼原料分野では、従来の拠点に加え、タイにおいて工場内リサイクル会社を稼働させ、リサイクル事業の拡大に努めました。非鉄金属分野では、アルミ溶湯事業において、従来の生産拠点に加えて、海外では中国・天津に、国内では愛知県田原市に新たに建設した工場が稼働を開始するなど、事業の拡大に努めました。これらの結果、売上高は前年同期を1,428億円(19.3%)上回る3,840億円となりました。

機械・エレクトロニクス本部は、機械分野では、取引先各企業の海外展開が活発であり機械設備の納入等積極的に取り組んだことにより取り扱いが伸長しました。繊維機械分野ではエアージェット織機を中心とした中国向け輸出が順調に推移しました。情報・電子分野ではカーエレクトロニクス商売において、ハイブリット車の普及/市場拡大に対応し、取り扱いの増加につなげました。また運転者支援・安全対応等のカーエレクトロニクス新技術にも取り組みました。L&F分野では、フォークリフトの積極的な拡販に取り組んだ結果、取り扱いが伸長しました。海外での自動車生産用部品分野では、自動車生産の拡大及びモデルチェンジに的確に対応し、取扱いは堅調に推移しました。これらの結果、合併による取り扱い増加を含め、売上高は前年同期を2,415億円(49.3%)上回る7,312億円となりました。

自動車本部は、中南米、アフリカ、ロシア等の市場好調による台数増及び合併により新たに加わったスバル車両の台数が寄与し、前年同期比で20%増の取り扱い台数を達成することができました。また、海外販売拠点については、重点地域の中国で新たに6つのディーラーを新設、欧州ではロシア、フランス及びスペインにそれぞれディーラーを1社設立し、メキシコでも2拠点を増やした結果、世界拠点が期初の85拠点から96拠点に増加するなど販売体制の強化に努めました。これらの結果、売上高は前年同期を573億円(18.5%)上回る3,674億円となりました。

エネルギー・化学品本部は、化学品合樹分野では、取引先企業の海外生産増及び新規取引先との事業拡大により化学品・合成樹脂の取り扱いが伸長しました。エネルギー・プラント分野では、合併による石油調達先の拡大を生かし販売エリア・顧客の拡大や石油製品輸入販売の拡大などに取り組みました。また、中東・アジアでのエネルギー関連プラント輸出に注力しました。これらの結果、合併による取り扱い増加を含め、売上高は前年同期を4,422億円(327.3%)上回る5,773億円となりました。

食料本部は、飼料分野では、輸入大豆粕等の飼料副原料の取り扱い増加が寄与し、取り扱い高は順調に推移しました。またトヨタ自動車(株)、(株)メニコンと共同で、家畜排泄物の有効活用を行い環境配慮の循環型農業に寄与する、堆肥化促進事業を立ち上げると共に、堆肥化促進剤の販売を開始しました。食品分野では調理加工食品のOEM機能を強化し、コンビニエンスストアなどへの拡販に取り組みました。これらの結果、合併による取り扱い増加を含め、売上高は前年同期を1,037億円(182.1%)上回る1,606億円となりました。

生活産業・資材本部は、住宅分野では病院併設マンションや食品スーパーの商業施設開発に着手しました。保険分野では、CS向上・個人保険販売強化を目的にカスタマーセンターを設立し拡販に取り組みました。介護関連分野では介護機器レンタル拠点を北関東と南大阪の2ヶ所に新たに開設し介護機器レンタル卸事業の拡大に努めました。資材分野では、エアバッグ需要増に対応するため、中国、ベトナムでの生産体制の拡大に努めました。これらの結果、合併による取り扱い増加を含め売上高は前年同期を776億円(78.0%)上回る1,772億円となりました。

利益につきましては、経常利益は売上高の増加等により556億97百万円となり、前年同期(378億29百万円)を178億68百万円(47.2%)上回りました。その結果、税引後の中間純利益は387億51百万円となり、前年同期(203億75百万円)を183億76百万円(90.2%)上回ることができました。

(2) 当中間期の利益配分

当中間期の配当は前中間期に比べ3円増配して1株につき12円とし、支払い開始日を11月27日とさせていただきます。

(3) 通期の見通し

平成19年3月期の通期業績予想につきましては、売上高は主に当社単体および海外グループ会社の増加により前期を2兆546億円(52.1%)上回る6兆円となる見込みです。経常利益は売上高の増加等に伴い前期を198億円(23.0%)上回る1,060億円となり、また、当期純利益は前期を262億円(57.4%)上回る720億円となる見込みです。

2.財政状態

当期のキャッシュ・フローの状況について

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローについては利益の増加等により125億27百万円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては有形固定資産の取得及び投資有価証券の取得等により287億60百万円のマイナスとなりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローについては有利子負債の返済等により25億39百万円のマイナスとなりました。

これに合併による増加等を加えた結果、現金及び現金同等物の期末残高は前期末比451億24百万円増加の1,201億56百万円となりました。

3.事業等のリスク

豊田通商グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において豊田通商グループが判断したものであります。

(1) 営業活動全般に関するリスクについて

特定の販売先への依存

豊田通商グループは、当社及び子会社346社・関連会社176社で構成され、国内及び海外における自動車関連商品、その他各種商品の販売を主要業務としております。豊田通商単体売上高のうち、トヨタグループ()への売上高が占める比率は15.9% (当中間期)であり、そのうちトヨタ自動車(株)への売上高の比率は7.5%であります。従いまして、トヨタ自動車(株)の生産台数の動向が当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

トヨタ自動車(株)、(株)豊田自動織機、愛知製鋼(株)、(株)ジェイテクト、トヨタ車体(株)、アイシン精機(株)、(株)デンソー、トヨタ紡織(株)、関東自動車工業(株)、豊田合成(株)、日野自動車(株)、ダイハツ工業(株)

取引先の信用リスク

豊田通商グループには、多様な営業活動により生じた国内外の取引先に対する金銭債権回収に関するリスクが存在するため、取引先の信用力、担保の価値及び一般経済状況に関する一定の前提と見積りに基づいて貸倒引当金を設定しておりますが、取引先が債務を履行する、または債務の履行を完了するまでは取引先の財務状態が健全な状態にある、という保証はありません。

商品リスク

豊田通商グループが取り扱う非鉄金属・エネルギー・化学品・食料等の相場商品には価格変動のリスクが存在します。こうした価格変動のリスクを低減する施策を講じておりますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

事業投資リスク

豊田通商グループは、既存提携関係の強化または新規提携を行うことにより、既存事業の拡大や機能強化または新規事業への参入を目指しております。このため、他社と提携して新会社を設立または既存の企業へ投資する等の投資活動を行っており、更に今後も投資活動を行う可能性があります。しかし、投資先企業の企業価値または株式の市場価値が低迷した場合には、豊田通商グループが投資金額の全部もしくは相当部分を失う、またはこれらの投資先企業に対する追加の資金提供を余儀なくされることがあります。このような場合、豊田通商グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

金利変動リスク

豊田通商グループの有利子負債には、変動金利条件となっているものがあります。このうちの相当部分は変動の影響を転嫁できる営業資産に見合っておりますが、市場変動の影響をリスクヘッジできないものもあり、金利変動リスクを負っています。今後の金利動向によっては豊田通商グループの業績への影響が生じる可能性があります。

外国為替リスク

豊田通商グループが行っている商品の販売および投資活動等のうち、米ドルその他の外国通貨建ての取引については、外国為替の変動による影響を受けることがあります。豊田通商グループはこうした外国為替のリスクを一定程度まで低減する施策を講じておりますが、必ずしも完全に回避できるものではありません。

カントリーリスク

豊田通商グループは、外国商品の取扱や外国の取引先に対する投資等、外国の取引先と多くの取引を行っており、外国政府による規制・政治的不安定・資金移動の制約等による外国製品の製造・購買に伴うリスクに加え、投資の損失またはその他の資産が劣化するリスクが存在しております。また、輸出入に係る営業活動は国際的な貿易障壁及び貿易紛争並びに国家間における自由貿易協定及び多国間協定に起因する競合によって一般的な制約を受けます。豊田通商グループは、特定の地域または国に対する集中の是正に努めておりますが、特定の地域または国に関連して将来的に損失を被る可能性があります。

輸出取引及び海外取引における競合

豊田通商グループの主要な輸出取引及び海外取引は厳しい競合にさらされており、国際的なマーケットで営業活動を展開している国内外の製造業者及び商社と世界規模で競合しております。これらの競合他社の中には豊田通商グループより優れた商品、技術、経験等を有しているものもあり常に競争優位の地位を確保できる保証はありません。

環境関連のリスクについて

豊田通商グループが国内及び海外で展開する事業には、広範な環境に関するリスクが存在します。これらのリスクに備え、食品商内におけるトレーサビリティの推進や、化学品商内における有害化学物質の取扱いに関する法規制の遵守など、サプライチェーンでのリスク管理を実施しております。また、豊田通商グループが国内及び海外で展開する事業は、廃棄物処理などさまざまな環境リスクの下にあり、環境規制の変化や災害などによる環境汚染の発生などが想定され、追加の対策コストが必要となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 災害等による影響について

火災、地震等今後発生が想定される災害に対しては、安全且つ迅速に対応できるよう対策本部の設置・運営等について適切な検討・訓練を行っております。例えば、地震等による豊田通商グループの営業活動への影響を限定的なものとする方策の一環として、設備における耐震構造の点検・調査を実施し、適宜対策を施しております。

ただし、東海大地震のような大規模な災害が発生した場合は、豊田通商グループの営業活動に何らかの影響を与える可能性があります。

連結貸借対照表

資 産 の 部				
科 目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)	増 減	前年中間期 (平成17年9月30日現在)
流 動 資 産	1,590,712	1,106,983	483,729	970,758
現金及び預金	120,409	77,051	43,358	74,949
受取手形及び売掛金	990,403	683,995	306,408	600,231
たな卸資産	353,853	276,345	77,508	234,787
繰延税金資産	16,949	13,840	3,109	9,560
その他の	122,363	64,155	58,208	59,207
貸倒引当金	13,267	8,405	4,862	7,978
固 定 資 産	783,158	495,718	287,440	362,555
有形固定資産	188,855	126,756	62,099	115,795
建物及び構築物	62,215	46,072	16,143	43,833
機械装置及び運搬具	58,253	31,979	26,274	29,732
土地	48,816	35,427	13,389	34,058
建設仮勘定	15,479	10,006	5,473	4,952
その他の	4,090	3,270	820	3,216
無形固定資産	155,310	14,655	140,655	14,236
のれん	141,845	-	141,845	-
連結調整勘定	-	62	62	15
その他の	13,465	14,592	1,127	14,221
投資その他の資産	438,992	354,306	84,686	232,523
投資有価証券	336,197	324,292	11,905	207,658
出資金	39,203	-	39,203	-
長期貸付金	24,028	2,571	21,457	2,609
繰延税金資産	22,694	1,895	20,799	1,592
前払年金費用	1,576	2,261	685	1,976
その他の	50,797	28,937	21,860	22,596
貸倒引当金	35,506	5,651	29,855	3,910
合 計	2,373,870	1,602,702	771,168	1,333,313

(注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額	164,017	93,999	70,018	90,077
2. 保証債務	27,825	16,702	11,123	12,583
3. 輸出手形割引高	26,482	20,697	5,785	19,746
4. 自己株式数	3,650,312 株	4,072,186 株	421,874 株	4,615,405 株

(単位 :百万円)

負債及び純資産の部				
科 目	当中間期 (平成18年9月30日現在)	前 期 (平成18年3月31日現在)	増 減	前年中間期 (平成17年9月30日現在)
流 動 負 債	1,315,471	1,019,217	296,254	825,409
支払手形及び買掛金	747,990	536,029	211,961	459,524
短期借入金	323,147	207,612	115,535	162,227
コマーシャルペーパー	50,000	96,000	46,000	50,000
一年以内に償還予定の社債	5,000	5,000	-	15,000
未払法人税等	13,036	22,262	9,226	14,671
繰延税金負債	2,357	839	1,518	637
その他の	173,939	151,473	22,466	123,347
固 定 負 債	560,654	252,188	308,466	224,089
社 債	100,400	55,000	45,400	60,000
長期借入金	412,676	145,283	267,393	126,541
繰延税金負債	6,496	30,387	23,891	19,190
退職給付引当金	13,175	1,839	11,336	1,870
役員退職慰労引当金	1,920	1,503	417	1,789
債務保証損失引当金	117	283	166	401
不動産関連損失引当金	1,851	-	1,851	-
事業撤退損失引当金	15,748	-	15,748	-
その他の	8,268	17,891	9,623	14,298
負 債 計	1,876,126	1,271,406	604,720	1,049,499
株 主 資 本	380,079	-	-	-
資 本 金	26,748	-	-	-
資 本 剰 余 金	116,197	-	-	-
利 益 剰 余 金	241,036	-	-	-
自 己 株 式	3,903	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	73,975	-	-	-
その他有価証券評価差額金	57,134	-	-	-
繰延ヘッジ損益	14,898	-	-	-
為替換算調整勘定	1,942	-	-	-
新 株 予 約 権	35	-	-	-
少 数 株 主 持 分	43,653	-	-	-
純 資 産 計	497,744	-	-	-
少 数 株 主 持 分	-	16,976	-	14,179
資 本 金	-	26,748	-	26,748
資 本 剰 余 金	-	24,705	-	24,705
利 益 剰 余 金	-	206,679	-	184,006
その他有価証券評価差額金	-	60,530	-	43,249
為替換算調整勘定	-	164	-	4,444
自 己 株 式	-	4,181	-	4,631
資 本 計	-	314,319	-	269,634
合 計	2,373,870	1,602,702	-	1,333,313

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期	前年中間期	増 減	前 期
	(平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで)	(平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで)		(平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで)
売 上 高	2,934,669	1,845,684	1,088,985	3,945,319
売 上 原 価	2,778,969	1,756,724	1,022,245	3,751,042
売 上 総 利 益	155,699	88,959	66,740	194,276
その他の営業収益	-	12,613	12,613	27,315
営 業 総 利 益	-	101,573	-	221,592
販売費及び一般管理費	105,007	66,358	38,649	141,536
営 業 利 益	50,692	35,214	15,478	80,056
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	3,405	915	2,490	1,930
受 取 配 当 金	5,817	3,272	2,545	5,811
持分法による投資利益	3,738	796	2,942	1,180
その他の営業外収益	3,373	2,141	1,232	6,859
	16,334	7,126	9,208	15,781
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	9,075	3,395	5,680	7,540
コマーシャルペーパー利息	-	6	6	50
その他の営業外費用	2,255	1,109	1,146	2,068
	11,330	4,512	6,818	9,658
経 常 利 益	55,697	37,829	17,868	86,179
特 別 利 益				
有形・無形固定資産売却益	756	-	756	-
投資有価証券・出資金売却益	1,186	-	1,186	-
有形固定資産売却益	-	1,985	1,985	1,985
投資有価証券売却益	-	1,783	1,783	1,783
償却債権取立益	95	-	95	-
貸倒引当金戻入益	2,496	-	2,496	-
債務保証損失引当金戻入額	51	-	51	233
	4,585	3,769	816	4,002
特 別 損 失				
有形・無形固定資産処分損	220	-	220	-
投資有価証券・出資金売却損	9	-	9	-
投資有価証券・出資金評価損	1,428	-	1,428	-
会員権評価損	13	-	13	-
無形固定資産除却損	-	-	-	118
投資有価証券売却損	-	-	-	904
投資有価証券評価損	-	1,775	1,775	3,434
関係会社株式売却損	-	171	171	171
関係会社清算見込損	-	-	-	848
投資等その他評価損	-	14	14	38
過去勤務債務償却額	1,402	-	1,402	-
	3,075	1,961	1,114	5,516
税金等調整前中間(当期)純利益	57,206	39,636	17,570	84,666
法人税、住民税及び事業税	14,964	19,067	4,103	40,848
法人税等調整額	733	1,745	1,012	6,329
少数株主利益	4,223	1,938	2,285	4,415
中間(当期)純利益	38,751	20,375	18,376	45,732

連結株主資本等変動計算書

当中間期 (平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金	自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
前 期 末 残 高	26,748	24,705	206,679	4,181	253,952
当中間期間中の変動額					
合併による新株の発行	-	91,492	-	-	91,492
剰余金の配当(注)	-	-	2,509	-	2,509
役員賞与(注)	-	-	681	-	681
中間純利益	-	-	38,751	-	38,751
自己株式の取得	-	-	-	233	233
自己株式の処分	-	-	17	737	720
連結子会社増加に伴う増加高	-	-	187	-	187
連結子会社増加に伴う減少高	-	-	824	-	824
持分法適用会社増加に伴う増加高	-	-	512	-	512
持分法適用会社増加に伴う減少高	-	-	954	-	954
その他	-	-	107	226	333
株主資本以外の項目の当中間期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
当中間期間中の変動額合計	-	91,492	34,356	277	126,126
当中間期末残高	26,748	116,197	241,036	3,903	380,079

	評価・換算差額等				新 予 約	株 権	少 数 株 主 持 分	純 資 産 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	為 替 換 算 調 整 勘 定	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計				
前 期 末 残 高	60,530	-	164	60,366	-	16,976	331,296	
当中間期間中の変動額								
合併による新株の発行	-	-	-	-	-	-	91,492	
剰余金の配当(注)	-	-	-	-	-	-	2,509	
役員賞与(注)	-	-	-	-	-	-	681	
中間純利益	-	-	-	-	-	-	38,751	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	233	
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	720	
連結子会社増加に伴う増加高	-	-	-	-	-	-	187	
連結子会社増加に伴う減少高	-	-	-	-	-	-	824	
持分法適用会社増加に伴う増加高	-	-	-	-	-	-	512	
持分法適用会社増加に伴う減少高	-	-	-	-	-	-	954	
その他	-	-	-	-	-	-	333	
株主資本以外の項目の当中間期間中の変動額(純額)	3,396	14,898	2,106	13,608	35	26,676	40,321	
当中間期間中の変動額合計	3,396	14,898	2,106	13,608	35	26,676	166,448	
当中間期末残高	57,134	14,898	1,942	73,975	35	43,653	497,744	

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	前年中間期	前 期
	平成17年4月 1日から (平成17年9月30日まで)	平成17年4月 1日から (平成18年3月31日まで)
(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高	24,705	24,705
資本剰余金期末残高	24,705	24,705
(利益剰余金の部)		
利益剰余金期首残高	165,019	165,019
利益剰余金増加高	23,979	49,336
中間(当期)純利益	20,375	45,732
連結子会社増加に伴う増加高	113	113
持分法適用会社増加に伴う増加高	1,013	1,013
在外連結子会社の決算期変更に伴う増加高	2,477	2,477
利益剰余金減少高	4,993	7,676
配 当 金	1,950	4,454
役 員 賞 与	563	564
自己株式処分差損	120	299
連結子会社増加に伴う減少高	278	278
持分法適用会社増加に伴う減少高	20	20
在外連結子会社の会計基準変更に伴う減少高	2,058	2,058
利益剰余金期末残高	184,006	206,679

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当中間期 (平成18年4月 1日から 平成18年9月30日まで)	前年中間期 (平成17年4月 1日から 平成17年9月30日まで)	増 減	前 期 (平成17年4月 1日から 平成18年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	57,206	39,636	17,570	84,666
減価償却費	8,741	6,937	1,804	14,841
連結調整勘定償却額	-	43	43	86
のれん償却額	7,662	-	7,662	-
貸倒引当金の増減額(減少:)	2,460	836	3,296	3,483
受取利息及び受取配当金	9,223	4,188	5,035	7,742
支払利息	9,075	3,402	5,673	7,590
持分法による投資利益	3,738	796	2,942	1,180
売上債権の増加額	17,520	35,521	18,001	117,761
たな卸資産の増加額	19,303	27,772	8,469	64,660
仕入債務の増加額	18,917	40,480	21,563	108,405
その他	8,558	8,895	17,453	34,054
小 計	40,798	31,867	8,931	61,611
利息及び配当金の受取額	9,366	7,420	1,946	10,503
利息の支払額	8,173	3,481	4,692	7,047
法人税等の支払額	29,463	17,952	11,511	31,977
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,527	17,854	5,327	33,089
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の増減額(増加:)	2,483	-	2,483	2,019
有形固定資産の取得による支出	14,968	12,109	2,859	28,166
有形固定資産の売却による収入	1,155	11,568	10,413	12,281
無形固定資産の取得による支出	2,456	4,048	1,592	6,930
投資有価証券 出資金の取得による支出	14,427	6,984	7,443	97,419
投資有価証券 出資金の売却等による収入	2,957	2,670	287	5,793
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	-	-	115
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,137	-	1,137	-
貸付けによる支出	4,867	2,783	2,084	5,571
貸付金の回収による収入	5,510	3,050	2,460	5,384
少数株主からの子会社株式取得による支出	3,060	-	3,060	-
その他	2,223	1,575	648	2,846
投資活動によるキャッシュ・フロー	28,760	10,212	18,548	119,378
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)	173,594	7,212	166,382	66,488
長期借入れによる収入	130,987	17,149	113,838	55,452
長期借入金の返済による支出	20,927	8,310	12,617	9,872
社債の発行による収入	45,000	-	45,000	-
社債の償還による支出	40	-	40	15,000
自己株式取得による支出	233	1,751	1,518	1,917
配当金の支払額	2,509	1,950	559	4,454
少数株主への配当金の支払額	1,942	1,246	696	1,355
少数株主からの払込みによる収入	-	257	257	257
その他	720	416	304	855
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,539	2,647	19,892	90,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	269	989	720	1,902
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	38,502	5,983	44,485	6,065
現金及び現金同等物の期首残高	75,032	69,547	5,485	69,547
在外連結子会社の決算期変更による減少額	-	1,105	1,105	1,105
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	82,943	-	82,943	-
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	682	523	159	523
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	120,156	74,949	45,207	75,032

(注) 連結貸借対照表科目別現金及び現金同等物の内訳

現金及び預金	120,409	74,949	45,460	77,051
現金及び預金のうち預入期間が3ヶ月を超えるもの	253	-	253	2,019
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	120,156	74,949	45,207	75,032

中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

(1) 連結範囲

連結子会社	259社	(国内 73社、海外 186社) 豊田スチールセンター(株)、豊通エンジニアリング(株)、 (株)豊通シスコム、(株)トメックエレクトロニクス、 (株)トメックデバイス、Toyota Tsusho America, Inc.、 Toyota Tsusho Europe S.A.、Toyota Tsusho (Thailand) Co., Ltd.、 Toyota Tsusho U.K. Ltd.、Chen Tai Fong Co., Ltd.、 Toyota Tsusho Mining (Australia) Pty. Ltd.、Tomen Power (Singapore) Pte.Ltd.、 Toyota Tsusho Investment (Australia) Pty. Ltd.、Business Car、 Oleos "MENU" Industria e Comercio Ltda. 他
非連結子会社	87社	(国内 15社、海外 72社) 豊通リビング(株)、Daihatsu Italia S.R.L. 他

(2) 持分法の適用

非連結子会社	7社	(海外 7社) Toyota Tsusho Automobile London Holdings Ltd.、 Techno Steel Processing de Mexico, S.A. de C.V. 他
関連会社	109社	(国内 19社、海外 90社) 三洋化成工業(株)、(株)ユーラスエナジーホールディングス、 Korea Polyol Co.,Ltd. 他

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結	(新規)	122社	(株)トメックとの合併による異動も含めております。
	(除外)	14社	
持分法	(新規)	61社	(株)トメックとの合併による異動も含めております。
	(除外)	5社	

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

(1) 連結子会社のうち、中間決算日が中間連結決算日(9月30日)と異なる子会社は次のとおりであります。

連結子会社名	中間決算日
Business Car	6月末日
Toyota Tsusho (Tianjin) Co., Ltd.	6月末日
Toyota Tsusho (Shanghai) Co., Ltd.	6月末日
Oleos "MENU" Industria e Comercio Ltda.	6月末日
その他 42社	

(2) 中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えない連結子会社については、当該子会社の中間財務諸表を使用しておりますが、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。中間連結決算日との差異が3ヶ月を超えている連結子会社については、中間連結決算日に正規の決算に準ずる合理的な手続きによる決算を行っております。

なお、当中間期より決算日を変更した会社が1社あります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	満期保有目的の債券	償却原価法 (主として定額法)
	その他有価証券	
	時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は主として移動平均法に基づき算定)
	時価のないもの	主として移動平均法に基づく原価法
デリバティブ		主として時価法
たな卸資産		主として移動平均法 (輸出入商品については主として個別法) に基づく原価法 (ただし、一部の商品については低価法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産	主として定率法
無形固定資産	主として定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
-------	--

退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
役員退職慰労引当金	取締役および執行役員等の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間期末支給額を計上しております。
債務保証損失引当金	債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘案し、損失負担見積額を計上しております。
不動産関連損失引当金	財団法人民間都市開発推進機構による土地の売戻し権の行使により発生することとなる土地の買戻し等にもともなう損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。
事業撤退損失引当金	事業の譲渡、撤退にともない発生することとなる損失の見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、主として繰延ヘッジ及び振当処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する短期投資からなっております。

〔会計処理の方法の変更〕

(役員賞与に関する会計基準)

役員賞与については、従来、株主総会の利益処分決議により未処分利益の減少として会計処理しておりましたが、当中間期より役員賞与に関する会計基準(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用し、発生した期間の費用として処理しております。

この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ540百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間期より連結貸借対照表の表示について「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)」を適用しております。従来「資本の部」の合計に相当する金額は439,156百万円であります。なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間期における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(ストック・オプション等に関する会計基準)

当中間期より「ストック・オプション等に関する会計基準(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)」を適用しております。この結果、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ35百万円減少しております。

〔表示方法の変更〕

(連結貸借対照表関係)

従来、有限会社の出資持分は、「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、出資持分の内容を明確にするため、当中間期より「出資金」に区分して表示しております。

なお、前年中間期において、「投資有価証券」に含めていた「出資金」の金額は22,657百万円であります。

従来、無形固定資産に区分して表示していた「連結調整勘定」及び無形固定資産の「その他」に含めて表示していた「営業権」は、当中間期より「のれん」と表示しております。

なお、前年中間期において、無形固定資産の「その他」に含めていた「営業権」の金額は2,555百万円であります。

(連結損益計算書関係)

従来、区分掲記しておりました「その他の営業収益(当中間期17,677百万円)及び「コマーシャルペーパー利息(当中間期83百万円)は、(株)トーメントとの合併に伴い金額の重要性などを勘案した上で表示科目の見直しを行った結果、当中間期よりそれぞれ「売上高」、「支払利息」に含めて表示しております。

従来、「有形固定資産売却益、投資有価証券売却益、無形固定資産除却損、投資有価証券売却損、投資有価証券評価損、投資等その他評価損」と掲記しておりましたものは、(株)トーメンとの合併を契機に財務諸表の表示科目の見直しを行った結果、当中間期よりそれぞれ「有形・無形固定資産売却益、投資有価証券・出資金売却益、有形・無形固定資産処分損、投資有価証券・出資金売却損、投資有価証券・出資金評価損、会員権評価損」と表示しております。

[追加情報]

(退職給付制度の変更)

当社は、(株)トーメンとの合併を契機に、将来にわたり安定的かつ継続的に運営できる退職給付制度の実現を目的として、企業年金基金・退職一時金・確定拠出年金の制度割合の変更、退職金ポイント制の採用など新たな退職給付制度の導入を決定し、本年10月1日より新制度に移行いたしました。

この制度変更に伴い、当中間期において過去勤務債務償却額1,402百万円を特別損失として計上しております。

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	金属	機械・ エレクトロニクス	自動車	エネルギー 化学品	食料	生活産業 資材	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	884,011	731,256	367,432	577,377	160,640	177,200	36,750	2,934,669	-	2,934,669
(2)セグメント間の内部売上高	173	3,228	6	1,294	30	969	3,306	9,008	(9,008)	-
計	884,185	734,485	367,438	578,671	160,671	178,169	40,057	2,943,678	(9,008)	2,934,669
営業費用	867,031	720,029	352,779	576,505	160,413	175,778	40,447	2,892,985	(9,008)	2,883,977
営業利益又は損失()	17,153	14,455	14,658	2,165	257	2,391	389	50,693	(0)	50,692

(注)1. 事業区分は、商品の種類・性質により区分しております。

2. 従来「生活産業 資材」に含めていた食料事業は、(株)トーマとの合併に伴い規模が拡大したため、当中間期より「食料」として区分しております。

3. 「機械・エレクトロニクス」は、従来の「機械情報」を呼称変更したものです。

4. 当中間期より「売上高」には「その他の営業収益」を含めて表示しております。

前年中間期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	金属	機械情報	自動車	エネルギー 化学品	生活産業 資材	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益									
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	740,315	485,811	308,269	134,351	152,482	24,452	1,845,684	-	1,845,684
(2)セグメント間の内部売上高	118	2,625	7	1,426	692	2,944	7,814	(7,814)	-
計	740,433	488,436	308,276	135,778	153,175	27,397	1,853,498	(7,814)	1,845,684
その他の営業収益	831	3,902	1,824	778	3,999	1,356	12,692	(78)	12,613
営業費用	730,139	480,525	301,993	133,763	154,667	29,898	1,830,987	(7,904)	1,823,083
営業利益又は損失()	11,126	11,813	8,107	2,794	2,507	1,145	35,203	11	35,214

なお、前年中間期のセグメント情報を、当中間期において用いた事業区分の方法ならびに勘定科目の表示方法により区分すると次のようになります。

前年中間期 (平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	金属	機械・ エレクトロニクス	自動車	エネルギー 化学品	食料	生活産業 資材	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	741,147	489,713	310,093	135,130	56,935	99,546	25,730	1,858,298	-	1,858,298
(2)セグメント間の内部売上高	118	2,625	7	1,426	37	673	3,022	7,910	(7,910)	-
計	741,265	492,338	310,100	136,557	56,972	100,220	28,753	1,866,208	(7,910)	1,858,298
営業費用	730,139	480,525	301,993	133,763	56,617	98,067	29,898	1,831,005	(7,921)	1,823,083
営業利益又は損失()	11,126	11,813	8,107	2,794	354	2,152	1,145	35,203	11	35,214

(参考)前期 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	金属	機械・ エレクトロニクス	自動車	エネルギー 化学品	食料	生活産業 資材	その他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	1,567,259	1,080,860	643,587	299,856	104,930	219,633	56,507	3,972,635	-	3,972,635
(2)セグメント間の内部売上高	242	5,571	19	2,771	66	1,567	6,346	16,586	(16,586)	-
計	1,567,501	1,086,432	643,606	302,628	104,997	221,201	62,854	3,989,221	(16,586)	3,972,635
営業費用	1,543,084	1,062,412	623,548	295,326	104,600	215,354	64,850	3,909,177	(16,599)	3,892,578
営業利益又は損失()	24,416	24,020	20,057	7,301	396	5,847	1,996	80,043	13	80,056

(注) 前期のセグメント情報を、当中間期と同様の方法により区分したものであります。

(2) 所在地別セグメント情報

当中間期(平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,996,935	447,022	268,785	160,195	61,731	2,934,669	-	2,934,669
(2)セグメント間の内部売上高	254,012	43,050	27,573	7,290	1,517	333,444	(333,444)	-
計	2,250,948	490,072	296,359	167,485	63,248	3,268,114	(333,444)	2,934,669
営業費用	2,229,762	479,000	289,772	161,450	56,794	3,216,780	(332,802)	2,883,977
営業利益	21,186	11,071	6,586	6,035	6,454	51,334	(641)	50,692

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア・・・中国・台湾・シンガポール・タイ

(2) 北米・・・米国

(3) 欧州・・・英国・ベルギー・ロシア

(4) その他の地域・・・アフリカ・中南米

3. 当中間期より「売上高」には「その他の営業収益」を含めて表示しております。

前年中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,245,811	222,069	220,367	117,010	40,424	1,845,684	-	1,845,684
(2)セグメント間の内部売上高	200,348	23,012	1,839	3,760	259	229,220	(229,220)	-
計	1,446,160	245,082	222,206	120,770	40,684	2,074,904	(229,220)	1,845,684
その他の営業収益	7,886	2,606	1,574	478	645	13,192	(578)	12,613
営業費用	1,439,557	240,170	217,497	117,489	38,135	2,052,850	(229,767)	1,823,083
営業利益	14,489	7,518	6,284	3,759	3,194	35,246	(31)	35,214

なお、前年中間期のセグメント情報を、当中間期において用いた勘定科目の表示方法により区分すると次のよう
になります。

前年中間期(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	1,253,371	224,588	221,778	117,488	41,070	1,858,298	-	1,858,298
(2)セグメント間の内部売上高	200,675	23,100	2,003	3,760	259	229,799	(229,799)	-
計	1,454,047	247,689	223,781	121,249	41,330	2,088,097	(229,799)	1,858,298
営業費用	1,439,557	240,170	217,497	117,489	38,135	2,052,850	(229,767)	1,823,083
営業利益	14,489	7,518	6,284	3,759	3,194	35,246	(31)	35,214

(参考)前期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,720,025	487,909	413,224	253,201	98,273	3,972,635	-	3,972,635
(2)セグメント間の内部売上高	376,737	52,555	4,520	7,712	931	442,457	(442,457)	-
計	3,096,763	540,465	417,745	260,913	99,205	4,415,092	(442,457)	3,972,635
営業費用	3,064,995	521,580	405,157	252,309	90,860	4,334,903	(442,325)	3,892,578
営業利益	31,768	18,884	12,587	8,603	8,345	80,189	(132)	80,056

(注) 前期のセグメント情報を、当中間期と同様の方法により組替えたものであります。

(3) 海外売上高

当中間期 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計
海外売上高	909,605	248,161	157,736	184,710	1,500,213
連結売上高					2,934,669
連結売上高に占める 海外売上高の割合	31.0%	8.4%	5.4%	6.3%	51.1%

(注) 1. 地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・オセアニア ... 中国・台湾・シンガポール・タイ

(2) 北米 ... 米国

(3) 欧州 ... 英国・ベルギー・ロシア

(4) その他の地域 ... アフリカ・中南米

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 当中間期より「売上高」には「その他の営業収益」を含めて表示しております。

前年中間期 平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計
海外売上高	520,755	216,621	119,878	104,611	961,867
連結売上高					1,845,684
連結売上高に占める 海外売上高の割合	28.2%	11.7%	6.5%	5.7%	52.1%

なお、前年中間期の海外売上高を、当中間期において用いた勘定科目の表示方法により区分すると次のようになります。

前年中間期 平成17年4月1日～平成17年9月30日)

(単位:百万円)

	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計
海外売上高	523,274	218,032	120,356	105,257	966,921
連結売上高					1,858,298
連結売上高に占める 海外売上高の割合	28.1%	11.7%	6.5%	5.7%	52.0%

参考)前期 平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位:百万円)

	アジア・ オセアニア	北米	欧州	その他の 地域	計
海外売上高	1,105,169	443,177	265,771	259,447	2,073,565
連結売上高					3,972,635
連結売上高に占める 海外売上高の割合	27.8%	11.2%	6.7%	6.5%	52.2%

(注) 前期の海外売上高を、当中間期と同様の方法により粗替えたものであります。

連結売上高内訳表

(単位:百万円)

区 分		当中間期 (平成18年4月～平成18年9月)		前年中間期 (平成17年4月～平成17年9月)		増 減		前 期 (平成17年4月～平成18年3月)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
国 内 取 引	金 属	502,820	17.1 %	408,378	22.1 %	94,442	23.1 %	879,237	22.3 %
	機械・エレクトロニクス	254,027	8.7	159,745	8.7	94,282	59.0	343,673	8.7
	自 動 車	729	0.0	1,066	0.1	337	31.6	1,304	0.0
	エネルギー・化学品	174,766	5.9	79,298	4.3	95,468	120.4	173,163	4.4
	食 料	42,860	1.5	18,572	1.0	24,288	130.8	25,154	0.6
	生活産業・資材	92,161	3.1	56,117	3.0	36,044	64.2	126,000	3.2
	そ の 他	4,925	0.2	869	0.0	4,056	466.4	1,858	0.1
	国 内 計	1,072,291	36.5	724,048	39.2	348,243	48.1	1,550,392	39.3
海 外 取 引	金 属	381,191	13.0	331,937	18.0	49,254	14.8	686,418	17.4
	機械・エレクトロニクス	477,229	16.3	326,066	17.7	151,163	46.4	729,258	18.5
	自 動 車	366,702	12.5	307,203	16.6	59,499	19.4	637,900	16.2
	エネルギー・化学品	402,610	13.7	55,053	3.0	347,557	631.3	124,648	3.1
	食 料	117,780	4.0	38,162	2.1	79,618	208.6	79,359	2.0
	生活産業・資材	85,038	2.9	39,630	2.1	45,408	114.6	86,014	2.2
	そ の 他	31,824	1.1	23,582	1.3	8,242	34.9	51,327	1.3
	海 外 計	1,862,378	63.5	1,121,635	60.8	740,743	66.0	2,394,926	60.7
合 計	2,934,669	100.0	1,845,684	100.0	1,088,985	59.0	3,945,319	100.0	

(注) 1.従来「生活産業・資材」に含めていた食料事業は、(株)トーマとの合併に伴い規模が拡大したため、当中間期より「食料」として区分しております。

これに伴い前年中間期及び前期の数値を当中間期の事業区分に組替えて表示しております。

2.「機械・エレクトロニクス」は、従来の「機械情報」を呼称変更したものです。

3.当中間期より「売上高」には「その他の営業収益」を含めて表示しております。

有価証券

(単位 :百万円)

1.その他有価証券で時価のあるもの

	当中間期 (平成18年9月30日現在)			前 期 (平成18年3月31日現在)			前年中間期 (平成17年9月30日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額
(1)株式	93,323	189,593	96,270	71,895	172,441	100,545	68,563	140,469	71,906
(2)債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	9	8	0	-	-	-	-	-	-
合 計	93,332	189,602	96,269	71,895	172,441	100,545	68,563	140,469	71,906

2.時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	当中間期	前 期	前年中間期
(1)満期保有目的の債券			
非上場外国債券	0	0	0
(2)その他有価証券			
非上場株式等	36,863	13,248	14,431